

高校の進路指導担当教員が求める大学の情報公開と情報資源 —大学の情報公開に対する意識調査の結果から—

山崎 慎一

【要旨】

2011年度より、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令が施行され、大学が公表すべき情報が法令によって明確化された。また、今後は大学ポータル（仮称）の導入により、さらに情報公開が促進されることとなっている。しかし、その一方で、実際にどのような大学情報が必要とされ、そのためにどのような情報資源が利用されているかについて、十分な検証がなされていない。高校の進路指導担当教員を対象に行った「大学の情報公開に対する意識調査」を通じ、高校生と大学をつなぐ役割を持つ高校の進路指導担当教員の持つ大学情報ニーズや情報公開に対する意識を明らかにし、よりの確な大学情報公開の在り方を検討する。

キーワード：大学情報、情報公開、高校、進路指導担当教員、意識調査

1. はじめに

大学の情報公開は、教育基本法をはじめとする様々な大学関連法案の中で規定されており、2011年4月にはその内容が具体的に記述されるなど、大学にとって欠かせない取組みとなった。しかしながら、大学の情報公開が内発的・外発的に進む一方で、これまでの大学の情報公開の取組みへの十分な評価や、大学の情報公開に係る負担について十分な議論がなされていないのが現状である。大学情報を収集し、公開をしていくこと自体は、社会にとって重要であると同時に、大学にとっても自大学の改革を進めるために欠かせない取組みである。しかし、質の高い情報が供給されなければ、かえって混乱や不必要な批判を招くことになり、情報公開に人的・資金的コストをかけすぎれば、大学の最も重要な機能である教育・研究への影響も懸念される。

実際に、これほどまでに大学の情報公開が進んでいるにも関わらず、大学が社会からの信頼を得ることはできておらず、むしろその批判は年々強まっている。これは、様々な情報公開関連の規定や法による義務化、さらには2014年からの運用が予定されている大学ポータル（仮称）など、度重なる改革がこの短期間で行われていることから明らかである。しかし、大学ポータル（仮称）も含め、これまでの大学の情報公開の議論は、主として大学の説明責任として情報公開が必要であるという考え方のもとに改革が進み、実際に情報を利用する人々のニーズを考えて作られたとは言い難いのではないだろうか。

そこで、大学の情報公開の必要性を識別する観点から、2011年の12月及び2012年の6月に、高校の進路指導担当教員を対象に、大学の情報公開に対する意識調査（以下「本調査」という。）を実施した。大学の情報公開の対象において、最も重視すべき対象は高校生を中心としたこれから大学進学を目指す人々とその両親である。しかし、大学から提供される情報だけでなく、予備校等の教育産業、各種メディアによる大学のランク付け、インターネット上の情報資源など、膨大な大学情報が流通している。こうした状況において、高校生だけで独自に情報を集め志望大学を選ぶことは難しく、高校の進路指導担当教員の役割はより重要になっている。高校生の進路決定における高校教員の役割については、社団法人全国高等学校PTA連合会と株式会社リクルートの合同調査「高校生と保護者の進路に関する意識調査2009」や、短期大学基準協会とJCIRP短期大学学生調査チームによる「短期大学学生に関する調査研究」の中でも示されている。高校の進路指導担当教員を対象に、大学情報資源の利用状況について調査するとともに、大学の情報公開に対する意識を問い、必要とする情報が提供されているかを明らかにする必要がある。

2. 先行研究

高校の進路指導担当教員を対象に、大学の情報公開に対する意識を調査した先行研究は、2012年5月にCiNiiや広島大学高等教育研究開発センターの文献情報総合検索を用いて検索をしたところ、関連する論文は見られなかった。しかし、Benesse教育研究開発センターの発行する「大学データブック2012」は、高校の教員や保護者の大学情報ニーズについての調査結果がまとめられている。大学の情報公開の課題や求める情報等について尋ねているもので、データの元となった調査である「高等学校からみた大学改革の課題に関するアンケート」は、2700人以上を対象とした大規模なものである。研究論文ではないが、「大学データブック2012」や関連する調査は、高校の教員に対し、大学の情報公開のニーズを分析した先行研究といえる。

しかし、本調査では、調査対象を高校の教員とするのではなく、進路指導担当の教員を対象を限定した。また、大学情報の重要性やニーズだけでなく、それらの教員が実際に利用する情報資源に着目し、調査を進めた点は、先行研究から確認をすることはできなかった。実際に、本調査の自由記述欄の中では、今までない調査であるというコメントもいくつか見られた。

3. 調査の概要

本調査は、高校の進路指導担当教員を対象に、質問紙の郵送によって実施をしたものである。質問紙は、調査回答者の所属校、年齢層、性別をはじめ、進路指導のために用いる大学情報資源、進路指導において重視する大学情報、情報公開に対する満足度や信頼度、高大連携における大学との情報共有に関する質問項目から構成されている。

本調査は2度に渡って実施をし、第1回目は2011年の12月、第2回目は2012年の6月に行い、いずれも同様の質問紙を利用した。1回目の調査は、桜美林大学と高大連携関係にある61の高校を対象に行い、46校（75.4%）から回答があった。2回目の調査は、桜美林大学の入試説

明会に参加をした127の高校を対象に行い、77校(60.6%)から回答があった。2回の調査をあわせると、回答数は123、回答率は65.4%であった。なお、本論文では、第1回及び第2回の調査結果を合わせたデータを用いた。回答者の年齢層は比較的高い傾向にあり、50歳代が57.5%、40歳代が31.7%となっていた。その一方で20～30歳代の進路指導担当教員は少なく、10%程度に留まっている。性別については、男性の回答者はおよそ80.6%であり、女性は20%に満たない割合であった。

本調査は、桜美林大学の高大連携校及び、入試説明会参加校を対象としたものである。調査対象の高校は、桜美林大学と一定の関係があるか、あるいは関心を持つ高校である。回答校数も限定されており、調査結果に何かしらのバイアスがかかっている可能性もあり、これは本調査の限界ともいえる。しかし、本調査を進めるにあたり、調査と桜美林大学の関係がないことを明記した上で調査協力の依頼を行った。また、大学の情報公開に対する満足度や信頼度については、大学全体の評価と、桜美林大学の情報公開活動に対する評価と分けて質問をし、大学全体の評価と桜美林大学の評価が混同されないようにし、調査結果にバイアスがかからないよう努めた。

4. 調査の結果と考察

4-1. 進路指導のために用いる大学情報の情報源

進路指導のために用いる大学情報の情報源について尋ねたところ、以下の図のような結果であった。

進路指導において利用をされている情報源は、「大学の提供する入試関係資料」であり、78.0%の回答者がよく利用すると答えている。続いて、「大学のホームページ」が67.5%、「高校教員向け進学相談会」が58.5%、「大学の広報担当者(進学アドバイザー)からの情報」が52.8%であった。これらの項目は、時々利用すると回答した者をあわせると90%以上になり、ほぼ全ての進路指導担当者が用いている情報源といえる。一方、利用されない情報源を見ると、「インターネット上の非公式な大学情報資源」が最も高い割合であり、56.9%と半数以上が利用をしていなかった。また、「大学の事業報告書・収支決算書」は、35.2%が利用をしておらず、あまり利用しないを合わせると67.0%に及び、「認証評価機関による大学評価の結果」も59.3%が利用しない傾向にあった。「メディアによる大学のランキング」や、「予備校等の教育産業が提供するインターネット上の大学情報」は、半数以上が時々利用をしているものの、積極的に使われているわけではなかった。

大学の情報公開の状況を見ると、大学が公開している情報や、予備校やメディア等が提供している情報、高校教員による情報交換、インターネット上に流通する非公式な大学情報など、様々な情報資源がある。しかし、進路指導のためによく利用されている情報資源を見ると、「大学の提供する入試関係資料」、「大学のホームページ」、「高校教員向け進学相談会」、「大学の広報担当者(進学アドバイザー)からの情報」のように、大学から直接提供されるオフィシャルな情報源が主に利用されていた。これは、大学が積極的に情報を公開するようになったことや、

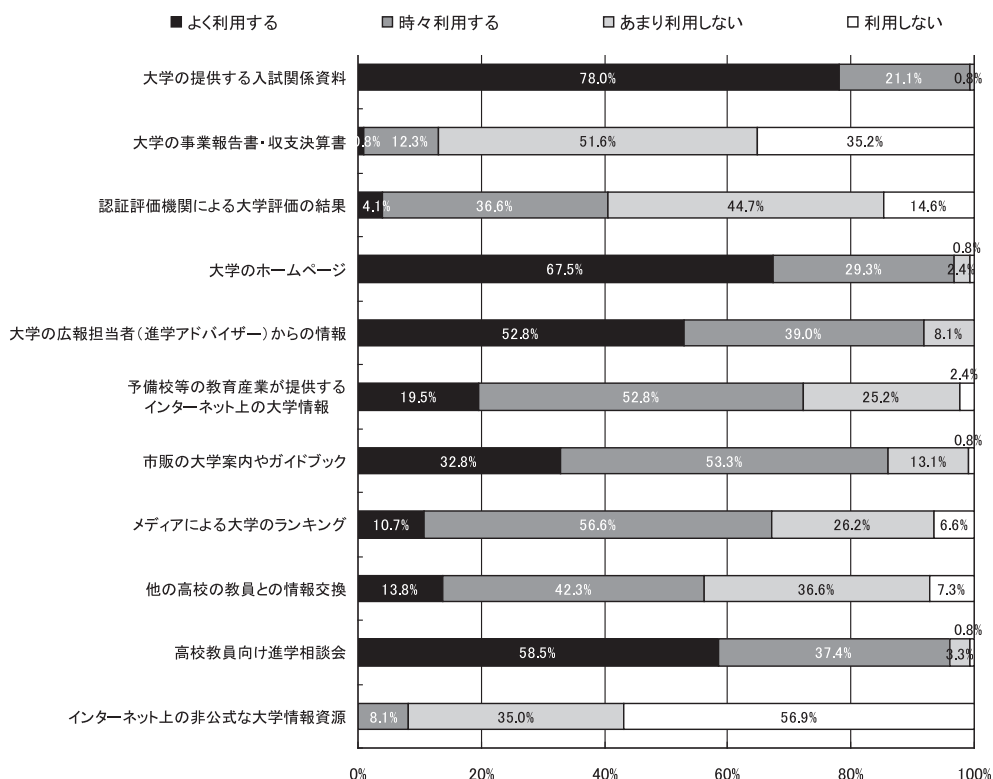


図1：進路指導のために用いる大学情報の情報源

進路指導担当教員として、学生のために正確な情報を伝えたいと考えていると予測出来る。その一方で、本調査の自由記述欄の中では、情報収集をするための十分な時間が取れず、大学から提供される情報を使うことしか出来ないという指摘も見られた。近年、大学の情報公開は内発的・外発的に進み、情報資源も様々であるが、情報の利用者が十分にそれらの情報を活用出来ているのかどうかも、検証をする必要があるだろう。

大学から直接提供される情報が、情報資源として利用される傾向にあるが、「大学の事業報告書・収支決算書」と「認証評価機関による大学評価の結果」については、利用されていない傾向にあった。これらの情報は、必ずしも入試を主眼に作成された資料ではないため、有用な資料であるものの、進路指導担当教員の必要とする情報ではない可能性がある。しかしながら、事業報告書や認証評価に関するデータや報告書類は、作成にあたり膨大な費用と労力がかけている。進路指導担当教員など、広範な人々に利用をされることが望ましいのではないだろうか。

本調査は、大学情報の情報資源の利用の観点から、高校の進路指導担当教員に対して実施をしたものである。そのため、大学からのオフィシャルな情報が重視され、インターネット上の非公式な大学情報資源など、間接的な情報資源は使われていない傾向にあった。しかし、高校

生の進路決定においては、例えば、オープンキャンパスや友人や知人からの情報、インターネットの非公式な情報など、進路指導担当教員とは異なる情報資源を利用している可能性もある。

4-2. 進路指導において重視する大学情報

進路指導において重視する大学情報について尋ねた問は、以下の図のような回答結果であった。なお、質問項目は、2011年4月の学校教育法施行規則の一部改正において、情報公開が義務付けられた項目をベースに作成した。

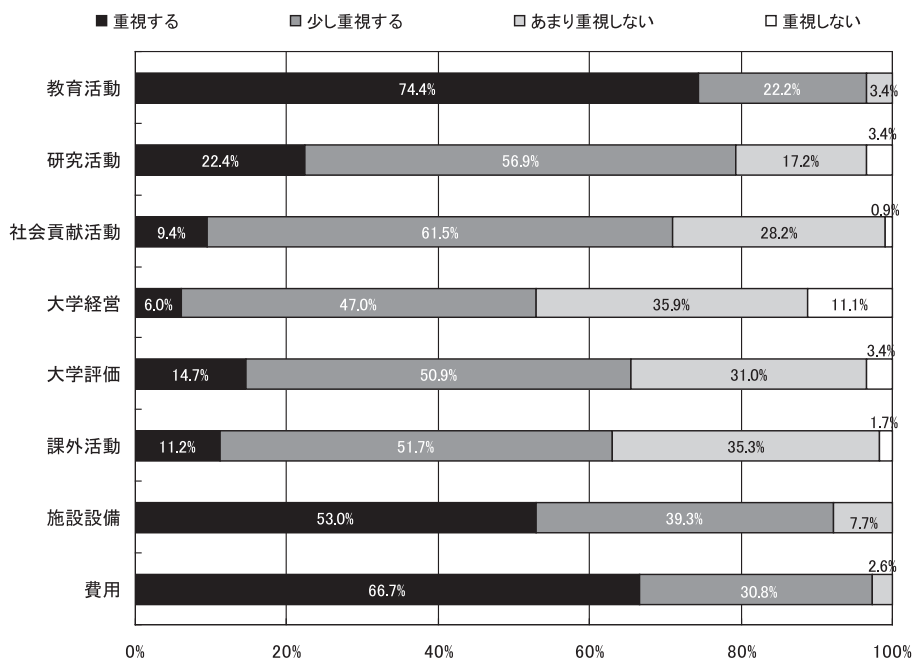


図2：進路指導において重視する大学情報

いずれの大学情報についても、ある程度重視されている傾向が見られたが、特に重視されていた項目は、「教育活動」(74.4%)、「費用」(66.7%)、「施設設備」(53.0%)である。続いて重視されている「研究活動」は、重視すると回答した者は22.4%だが、少し重視すると回答した者を含めると、およそ80%の回答者が進路指導において重視をしている。以降は、「大学評価」、「課外活動」、「社会貢献活動」であり、最も重視されていない項目は「大学経営」であった。

特に重視されている項目は、いずれも学生が大学生活を送るために欠かせない要素である。なお、「教育活動」の重視については、先行研究で挙げたBenesse教育研究開発センターの「大学データブック2012 (p.33)」においても、同様の指摘が見られる。高校の進路指導担当教員は、学生の目線に立った情報提供を心がけていると言えるだろう。一方、大学の社会貢献や課

外活動など、大学の教育研究機能以外の項目については、一定程度重視をされているが、30%近くの回答者はあまり重視していなかった。「研究活動」の方が重視されており、大学の社会貢献やサービス活動よりも、大学の教育研究活動への関心が示されている。なお、桜美林大学は研究中心の大学ではなく、教育を中心とした大規模総合大学であり、本調査の回答者は教育中心の大学と関わりがある高校の進路指導担当教員である。したがって、大学に対して教育機能を期待する傾向にある高校といえる。教育中心の大学とかかわりのある高校においても、研究活動の情報を重視する傾向が一定程度見られることは、大学に対して求められているものが教育研究であると言える。高校の進路指導担当の教員は、費用や施設設備など、学生に直接的に関わる情報を集めた上で、大学の教育活動・研究活動を重視していることが明らかになったといえるだろう。

4-3. 大学の情報公開に対する満足度とその情報の信頼度

大学の情報公開に対する満足度と、それらの情報に対する信頼度については、以下のような回答結果になった。

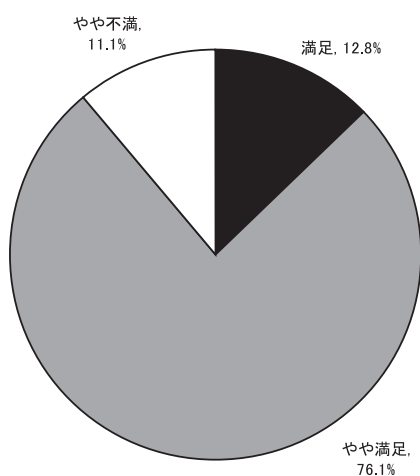


図3：大学の情報公開に対する満足度

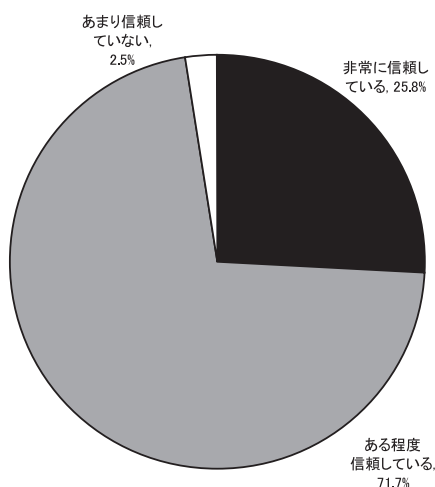


図4：大学の公開する情報に対する信頼度

大学の情報公開に対する満足度は全体的に高く、満足とやや満足を合わせると88.9%となり、不満と回答した者は誰もいなかった。一方、大学の公開する情報に対する信頼度は、満足度よりも高い傾向にあり、大学の公開する情報を概ね信頼していると言えるだろう。このような信頼度の高さは、先の進路指導のために用いる大学情報の情報源の回答結果の中で、大学がオフィシャルに公開する情報をよく利用していることから裏付けられている。

4-4. 高大連携における情報共有のニーズ

高大連携における情報共有をテーマに、2択方式で質問をしたところ、以下の図のような結

果になった。なお、回答においては、個人情報保護法等、情報公開にかかわる諸問題を除き、純粋に情報共有を望む項目として選択をするよう指示をした。

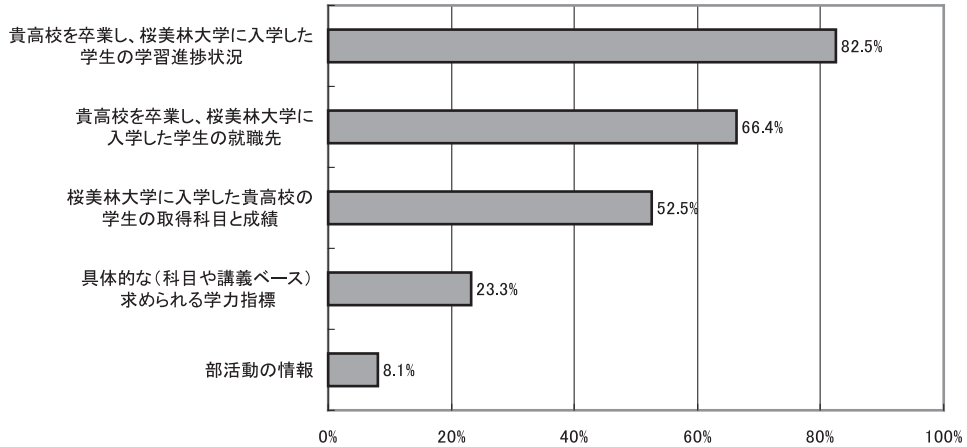


図5：高大連携における情報共有を望む項目

最も情報共有が求められている項目は、「貴高校を卒業し、桜美林大学に入学した学生の学習進捗状況」の82.5%であった。以下に続いて、「貴高校を卒業し、桜美林大学に入学した学生の就職先」、「桜美林大学に入学した貴高校の学生の取得科目と成績」となっている。「具体的な求められる学力指標」や「部活動の情報」については、それほど情報共有の需要は見られなかった。

高大連携における情報共有において、学生の学習進捗状況と学生の就職先については、自由記述欄においても関心の高い項目であった。例えば、これらの情報は、高校のキャリア教育の成果を検証するために欠かせないという指摘や、推薦入試で進学をさせた学生については、高校側も責任を持つ必要があるといった意見が見られた。しかしその一方で、これらのデータは、個人情報保護の理由で扱いが難しく、高校側として情報収集に苦慮しているという指摘をされた。個人情報保護の問題は、学生の学習成果の評価や学習過程が重視されるにつれ、大学の情報公開の中で今後更に議論が不可欠になるだろう。こうした状況において、高大連携という枠組みにおける情報共有は、高校の進路指導担当教員の希望も強いことから、大学の努力次第ではよりよい情報公開の仕組みが作れる可能性もあるのではないだろうか。

5. おわりに

昨今進んでいる大学の情報公開を促進する改革では、常に大学の情報公開の不十分さが指摘されているが、学校間の差もあり、情報公開に熱心に取組んでいる大学に対しては、高校側から一定の評価がなされているように見える。当然ながら、本調査の対象は限られた高校であり、調査結果を高校の進路指導担当教員の総意とすることは出来ないが、大学の情報公開システム

の発展は明らかではないだろうか。今後、さらに大学の情報公開は内発的・外発的に促進されることが予測され、国際的な情報公開も必要になっていくだろう。しかし、情報公開には多大な労力も費用も必要であり、もし情報公開によって教育研究に影響が及ぶことになれば、それは大学を衰退させることに繋がり、さらに信頼を失う事態になるだろう。情報を提供する大学にとっても、高校生やその保護者、高校の教員など、情報を利用する側にとっても望ましい情報公開システムを構築する必要がある。

そのためには、本調査のような、情報の利用者からの意見やニーズを把握することが欠かせない。本調査では、高校の進路指導担当教員が、大学の提供する入試関係資料や、大学のホームページなど、大学から直接提供されるオフィシャルな情報資源を利用していることを明らかにした。これは、大学の公開する情報に対する信頼度からも伺える。進路指導においては、教育活動をはじめ、費用や施設設備など、学生に直接関わる情報を重視していた。また、研究活動に関する情報への需要も見られ、近年になり大学の機能として言われている社会貢献やサービス機能よりも、重視されている傾向にあった。これは、大学に求められているもののコアは、教育・研究活動であることを示唆していると言えるだろう。高大連携における情報共有は、学生の個人情報に伴うデータの必要性が示されたが、その一方で個人情報保護の観点から、高校が情報を収集するのも難しく、大学側から情報を公開することも難しい現状になっている。

本論の執筆にあたり実施した大学の情報公開に対する意識調査は、桜美林大学の高大連携校及び入試説明会参加校を対象としたもので、全国の高校を対象としたものではない。したがって、調査規模及びその対象は限定的なものである。今後は、さらに調査の範囲を広げ、桜美林大学とは関係が一切ないような高校の進路指導担当教員に対し、情報公開に関する意識を尋ねる必要がある。また、本調査の分析においても、例えば高大連携校と一般の高校の情報公開に対する意識の違いなど、詳細な分析を進めなければならないが、これらの課題は今後の課題としたい。

6. 謝辞

本論を執筆するにあたり実施した「大学の情報公開に対する意識調査」は、桜美林大学高等教育研究所の研究プロジェクトとして、筆者が実施をしたものです。多くの高校の先生方の回答と、貴重なご意見やコメントは、高校関係者及び本学関係者の努力によって構築された信頼関係によるものと感じております。

本調査を進めるにあたり、高等教育研究所長である田中義郎教授は、調査の企画・実施にあたり、多大なご支援をしてくださいました。本学の入試広報センター相談役川田孝一（神奈川県立希望ヶ丘高等学校元校長）氏には、調査票の作成から、調査実施方法及び調査結果へのコメントなど、多くのアドバイスを頂きました。また、入試広報センター課長の上坂孝博氏から、第2回目の調査にあたり、貴重なアドバイスと助言を受けました。改めて御礼を申し上げます。

引用(参考)文献

全国高等学校PTA連合会・リクルート株式会社, 2009, 『第4回高校生と保護者の進路に関する意識調査2009』

短期大学基準協会・JCIRP短期大学学生調査チーム, 2010, 『短期大学学生に関する調査研究—2009年 JJCSS調査全体結果報告—』

Benesse教育研究開発センター, 2012, 『大学データブック2012』